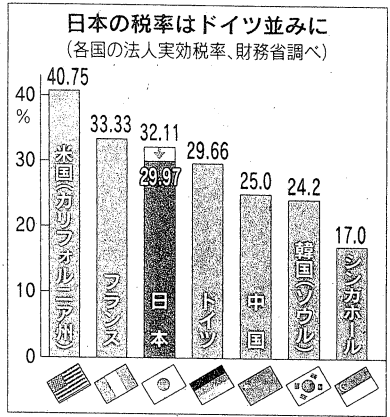


# 法人税 29.97%で決着

## 実効税率下げ 国際競争後押し

### 来年度

自民、公明両党は企業の利益にかかる法人実効税率(3面きょうのこと)について、現在の32.11%から2016年度に29.97%に引き下げる方針を固めた。企業の国際競争力を高め、経済活性化につなげる。必要なら財源は赤字企業にもかかる外形標準課税をひいて確保し、中堅・中小企業には負担急増を避ける特例を設ける。赤字を出した企業が以後数年間の税金を減らせる「繰越欠損控除」も縮小する。



複数の与党幹部が明らかにした。関係省庁などと最終調整しており、10日をめどにまとめる税制改正大綱に盛り込む。法人実効税率29.97%は米国(40.75%)やフランス(33.33%)を下回り、ドイツ(29.66%)に匹敵する水準だ。日本は13年度の37%から3年で7%以上引き下げることになる。

ただ、企業誘致を進める主要国間の競争は激しい。4月に21%から20%に下げた英国は18%への下げを検討。アジアでも中国は25%、韓国は24.2%で日本より低い。経済界には一段の引き下げを期待する声もある。政府は景気回復を確かにするため、経済界に積極的な設備投資や賃上げ

減税に必要な1兆円規模の財源のうち8000億円程度は、給与総額や支払利子といった事業規

を求めてきた。経団連は11月の官民対話で18年度までに10兆円の投資上積みが可能と表明するにあわせ、法人実効税率を来年度に20%台へ引き下げよう要望した。財務省などは16年度は約30%、17年度に20%台にする方向で調整していたが、首相官邸の指示で引き下げを前倒した。企業の行動を促す狙いがある。

模に依じてかける地方税の外形標準課税の増税で賄う。利益への税率が下がっても、赤字企業や利益水準の低い企業は負担が増す。稼ぐ企業を優遇する税制改正といえる。現在、外形課税は資本金1億円以下の中小企業は対象外、与党には中小企業の反発を心配する声も強い。中小企業は引き続き対象外にする。外形課税の対象にはなるものの、経営基盤の弱い企業に配慮する特例も設ける。対象は資本金で数億円程度を想定。税負担が来年度改正で増える場合、15年度より増える75%の支払いを免除する案が有力だ。17年度は16年度からの増加分の半額を免除する方向で調整している。特例を導入しても、想定した8000億円規模の増収につ

さらに設備投資の費用を複数年に分けて計上する減価償却制度を見直し、足元の増収につなげる。設備投資に取り組んだ企業を優遇する政策減税の縮小も固まった。残る数百億円財源を捻出するため、財務省や経団連などは企業が過去の赤字と足元の黒字を相殺して納税額を減らせる繰越欠損控除の縮小に向けて調整している。最

近大規模な赤字を出した大企業が今後数年間で支払う税金が増えそうだ。

The Best Solution for You

### 化学をベースに 化学を超える。

### 法人実効税率

### 日本は32.11%、海外より高く

#### 法人実効税率引き下げの財源は……

- ・赤字の大企業への課税強化(外形標準課税の拡大)
- ・繰越欠損金制度の見直し
- ・設備投資の減価償却制度の見直し
- ・政策減税(租税特別措置)の縮小など

▽：企業の所得のうち、どれくらいを税金として納めるかを示した数値。国に納める法人税だけでなく、地方自治体に支払う法人住民税や法人事業税も含めて計算する。日本の法人実効税率は標準税率で現在32.11%。法人住民税や法人事業税は自治体の裁量で、企業や個人の所得にかかる税を重くすると、有能な企業や個人が逃げてしまつと懸念しているからだ。法人税を安くするかわりに消費税を増税するのが世界的な潮流だ。2000年に30%だった法人税率を20年に18%に下げるとの英国では、消費税率(20%)が法人税率を上回ることになる。

▽：安倍政権は経済の好循環には企業部門の活性化が不可欠とみている。第2次政権が発足した直後の13年度の税率は37%だったが、15年度までにすでに5%下げた。16年度に20%台になれば3年で計7%下げることになる。なお中国(25%)や韓国(24.2%)、シンガポール(17%)よりは高い。

きょうのMEET